



様式第4号（第6条関係）

平成31年2月15日

富士見市議会議長 尾崎 孝好 様

会派名 21・未来クラブ
代 表 関野 兼太郎

行政視察（政務活動）報告書

下記のとおり、行政視察（政務活動）を実施しましたので、報告いたします。

記

1 期 間 平成31年2月1日（1日）

2 参加者名 関野 兼太郎 齊藤 隆浩 尾崎 孝好 田中 栄志
上杉 考哉 佐野 正幸 吉原 孝好

3 場所（行政視察地・研修場所）
埼玉県三郷市立 早稲田図書館

4 調査・研修概要

（1）埼玉県三郷市の概要

三郷市は、埼玉県の東南端に位置し、都心から最近地点15キロメートル、最遠地点で24キロメートルと都心からのアクセスが良好で、近年は大型商業施設がオープンし、発展を続けている。

明治22年4月1日、町村制公布により51村が合併し、彦成村、早稲田村、戸ヶ崎村、八木郷村の4か村となる。昭和18年7月1日、戸ヶ崎村、八木郷村が合併し、東和村になった。昭和31年9月30日に、東和、彦成、早稲田の3か村が合併し、三郷村が誕生した。昭和39年10月1日、町制施行で、三郷町と改称。昭和47年5月3日、市制施行し、三郷市と改称。平成27年4月1日、国土地理院による測量の結果、市の面積を現在の30.22km²に変更した。

人口は、141,761人（平成31年2月1日現在）。

面積は、30.22km²。

平成30年度一般会計予算の総額は、46,100,000千円。

(2) 調査の概要1：日本一の読書のまち推進事業について

平成25年3月に三郷市議会の議決を経て「日本一の読書のまち」を宣言。当事業を推進する専門の「日本一の読書のまち推進課」を設置している。

宣言して取り組むことにより、宣言前の平成24年度と平成29年度と比べ、図書館での貸出利用者数は37,001人増(17.3%増)、貸出冊数(児童書・一般書)は124,194冊増(17.6%増)と効果が出ている。

<主な取り組み・特長>

- ① 重松清氏・柳田邦男氏といった文学の著名人による講演会を開催し、読書に対する市民の関心を高めている。
- ② 子ども司書養成講座を開催。講座を受講した子ども司書による、図書館やおはなし会・イベントでの手伝い等により、子どもたちも主体となった活動を行っている。子ども司書による福祉施設でのおはなし会では、読書を通じて施設を利用されている方々と子どもたちとの交流の潤滑油ともなっている。既に200人を超える子どもたちが講座を受講し、司書として活動している。
- ③ 図書館以外の公共施設にて「ふれあい文庫」を設置。本の返却率が低い課題はあるが、リサイクル本を活用し、図書館以外でも本と触れる場を設けている。
- ④ 図書館では職員による貸出受付に加えて、自動貸出機を設置。借りる本を他人にあまり見られたくない利用者にとって、気兼ねなく本を借りられる環境を整えている。自動貸出機の設置と合わせて、貸出本にはICタグを付けており、図書館出入口の監視センサーと連動させた盗難防止策にも繋げている。受付に配する人工減の効果もあり。
- ⑤ 図書館に「みる・よむ・きくバリアフリーコーナー」を設置。障がいのある方でも読書ができる環境を整えている。
- ⑥ ブックスタートに加え、新小学1年生を対象にセカンドブック事業(らんどせるブック)を行い、全子どもに対して本と触れ合う機会を設けている。

<課題>

市が「日本一の読書のまち」を掲げていることは市民の約8割には知られているものの、全市民にまで浸透させるのは難しいとのこと。

(3) 調査の概要2：電子図書館について

個人のパソコンやタブレット等で、電子書籍を利用できる仕組みを設けている。青空文庫を含め約5,000冊を所蔵。図書館のパソコンでは読み上げソフトの活用により、視覚障がい者でも利用できる環境も整えている。

なお、電子書籍は個人用と図書館が利用する用とでは異なり図書館が購入できる電子書籍は限られており、特に新作は購入できないのが課題。

公益財団法人からの寄贈を活用し、児童書の電子書籍（マルチメディアDAISY規格）も提供している。

5 感想及びまとめ

若者の活字離れが問題となっている中、三郷市では読書の推進を前面に出しての事業を推進。図書館では、貸出利用者数並びに貸出冊数ともに増加している。

本市でも、読書に関する事業に数多く取り組んでいるが、市民からすると各事業が単体・バラバラに見えてしまう感もある。三郷市は、「日本一の読書のまち」を明確に宣言すること。また専門の部署を設けて各事業を一体化、全体像を可視化して推進することで、多くの市民が読書に慣れ親しむ環境を自然に醸成しており、本市においても参考とすべきと考える。

一方、電子図書館は本の貸し借りがとても便利なシステムであり、タブレット等が一般家庭に普及する中でニーズのあるシステムといえる。ただ、図書館が購入し貸出できる電子図書の種類はまだ限られていることもあり、電子書籍自体の普及状況を今後も調査研究したいと考える。

*行政視察に関する調査書、概要、参考資料等は、会派にて保管

以上